

# 事務事業評価資料

施策名	ひょうごブランド戦略の推進			所管部局課名	産業労働部産業政策局工業振興課					
事業名	地場産業活性化事業			担当者電話番号	産地振興係 078-362-3331					
事業目的	産地組合等によるブランド化への取組支援により、産地基盤の底上げ、活性化を促進する。									
事業内容	(1)産地企業等が行う新分野進出、ブランド創出支援 補助対象者：産地中小企業等、補助対象経費：研究開発・市場調査・販路開拓経費等、補助率：1/2以内 (2)先進的でモデル的な取組支援 補助対象者：地域団体商標登録産地組合等、補助対象経費：ブランドプロモーション経費等、補助率：1/2以内				事業開始年度	平成18年度				
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額			平成20年度当初予算額			平成21年度当初予算額		
	事業費	(39,676 千円) 39,676 千円			(37,550 千円) 37,550 千円			(37,550 千円) 37,550 千円		
	人件費	5,348 千円	従事人員 0.6人	3,388 千円	従事人員 0.4人	3,344 千円	従事人員 0.4人			
	総コスト (+)	45,024 千円	従事人員 0.6人	40,938 千円	従事人員 0.4人	40,894 千円	従事人員 0.4人			
事業の目標	県内地場産業年間生産額				[目標設定理由] ・ブランド化を図ることにより、県内地場産業の生産額向上を目標とする。 ・目標値は、近年(過去5年間)のうち生産額が最大であるH17実績額を目標とする。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H19	H20	H21	
	県内地場産業年間生産額(百万円)	1,200,000	25年度	1,180,000 (0.04 千円)	1,000,000 (0.04 千円)	1,000,000 (0.04 千円)	98.3%	83.3%	83.3%	
評価結果	必要性	・消費者ニーズの多様化や安価な海外製品の流入等により、県内地場産業は厳しい状況に置かれている。 ・県内地場産業のブランド化は、経営基盤が脆弱な産地組合単位のみで実施するには限界がある。 ・このため、国内外における市場での競争力を高め、収益性の高い産地に脱皮するため、県による支援が必要である。								
	有効性	・新製品・新技術開発、販路開拓の取組及びブランドプロモーション、流通チャネルの開発、地域ブランド力向上に向けた先進的、モデル的な取り組みに対する支援による売れるものづくりを推進することにより、経済状況が厳しいなかであっても、目標値の80%以上の生産額を維持しており、着実な成果をあげている。								
	効率性	・指標1単位あたりのコストは、概ね同額を維持しており、効率的な事業実施が図られている。 ・なお、補助率と補助限度額を設定することにより、効率的な事業執行を促している。								
	民間・市町との役割分担	・試作段階や研究開発段階では民間の採算ベースに乗らないことから、公的機関による支援が必要。 ・また、地場産業は複数の市町にまたぐことから市町ではなく県が支援するのが適当。								
	受益と負担の適正化	・産地企業及び組合等にも応分(1/2)の負担を求めている。								
実施方針	方向性	新規	拡充			継続	実施手法の見直し			
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
	現在の厳しい経済情勢の中で、産地企業及び組合等のブランド力向上を図ることによって、地場産業の活性化を図る必要があることから引き続き実施する。									